

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	市民課長	伊藤 元敦
市民-27	実施事業	戸籍・住基一般事務	■ 自治事務 ■ 法定受託事務	主管課 市民課 関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	居住及び身分関係の公証、並びに市民生活に必要な住民情報を管理するため。
効果	戸籍法又は住民基本台帳法等に基づき、市民生活の基礎となる居住及び身分関係を公証するとともに、行政運営の基礎となる住民情報を公正に管理し、市民生活の安定に寄与する。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。</li> <li>市民サービスコーナーにおいて、住民基本台帳法等に基づく諸証明書の交付を行った。</li> <li>住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び公的個人認証サービスに係る電子証明書の交付等を行った。</li> <li>個人番号制度による通知カード及び個人番号カード交付事務等を行った。</li> <li>住民票、印鑑証明書、戸籍証明書のコンビニ交付の運用を行った。</li> </ul>
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	各年3月31日(住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	世帯数	83,058世帯	
	事業の対象者数				
運営資源状況	決算値(千円)	161,448	201,343	当初予算(千円)	250,490
	国県支出金	32,836	31,519	国県支出金	113,685
	地方債	0		地方債	0
	その他	9,112	9,133	その他	9,143
	一般財源	119,500	160,691	一般財源	127,662
	人員配置数	28.8	29.4	人員配置数	31.7
事業経費運営	総事業費(千円)	388,186	438,967	総事業費(千円)	569,087
	市民1人当りの経費(円)	2,202	2488	市民1人当りの経費(円)	3,222
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-負担導入済 ○-2. 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 実施が義務付けられているため、予算は現状維持とする。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	戸籍・住基一般事務は、法令に基づいた事業であり、事業内容自体の見直しや休止・廃止はできない。マイナンバーカードは、無料の写真撮影と申請までを職員が補助するサービスを実施して普及に努め、現在県下1位の交付率となっている。マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、マイナンバーカードの普及を促進するために、担当職員(会計年度任用職員)の増員、受付窓口や事務処理端末の増設等を行う必要がある。	

令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	手数料の支払いについて、利便性の向上を図るため、キャッシュレス決済の導入を検討する。 戸籍証明書のコンビニ交付を導入する必要がある。 事務の改善に向け、職員力向上プロジェクトにより引き続き検討を進め、具体的な対策を導き出す。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	キャッシュレス決済の導入については、事業者との調整がつかず、実施しなかった。 戸籍証明書のコンビニ交付を令和2年2月から開始した。 職員力向上プロジェクトにより検討を進め、マニュアルの整備、役割の見直しなど事務の改善を図った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、マイナンバーカードの普及に努める。	

◎ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	各証明のコンビニ交付を実施している自治体(◎=住民票・印鑑証明・戸籍証明書すべて実施、○=住民票・印鑑証明のみ実施、×=未実施)								
団体名	鎌倉市	横浜市	川崎市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	横須賀市	逗子市	三浦市
他市実績	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	×	×

比較事項	マイナンバーカードの交付率								
団体名	鎌倉市	横浜市	川崎市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	横須賀市	逗子市	三浦市
他市実績	21.6%	19.7%	20.1%	19.8%	18.9%	17.6%	19.1%	20.4%	14.2%

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	令和元年度に、戸籍証明書のマイナンバーカードによるコンビニ交付を開始し、住民票、印鑑証明、戸籍証明書の交付ができるようになった。県内33自治体中、3つとも交付できるのは11自治体、住民票・印鑑証明のみ交付できるのは14自治体、一切交付できないのは8自治体である。 マイナンバーカードは、県下1位の交付率となっている。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	マイナンバーカードの交付率						単位	%	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
マイナンバーカードを取得することは今後の行政サービスの向上につながると思っているため	目標値	-	-	25	30	35	40				
	実績値	-	-	12.8	15.7	18.7	21.6				
	達成率	-	-	51.2%	52.3%	53.4%	54.0%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	マイナンバーカードの交付率は県下1位であり、高い水準となっている。各証明のコンビニ交付の利用にはマイナンバーカードの取得が必須であるため、今後さらなる普及促進を図る必要がある。
-----------------------	--